

公益社団法人 私立大学情報教育協会  
平成30年度第4回事業普及委員会議事録

- I. 日時 平成30年8月8日(水) 11:00~12:00  
場所 公益社団法人 私立大学情報教育協会 事務局、  
II. 出席者 向殿理事  
今泉委員長、波多野委員、尾崎委員、山本委員、木村委員  
戸高顧問  
双葉坂元社長(事務局 井端事務局長、中村職員)

III. 検討内容

今回は、2018年度機関誌 No.2(9月号)の原稿確認および、2018年度機関誌 No.3(12月号)の企画について検討した。

1. 2018年度機関誌 No.2(9月号)の原稿内容及び編集確認について

機関誌 No.2(9月号)の仮刷り原稿について確認を行い、誌面の一部を修正した。主な修正点は以下の通りとした。

- ① 特集の中で、文章を表に編集する、筆者役職名の確認、表題の簡潔化・文章と挿入図のレイアウト、図の拡大、強調文章の背面色の編集など、一部修正した。
- ② 賛助会員だよりの内容が大学紹介になっている点を改めさせるよう、修正を依頼することにした。

2. 2018年度 機関誌 No.3(12月号)の企画について

- ① No.3(12月号)では、「AI人材、AI活用人材の育成を考える」をテーマにとりあげることにした。20年後にAIが普及進展することで、社会の産業構造、雇用のあり方、定型な仕事から非定型な問題解決につながる仕事への転換など、大きな変化が予想されることから、社会が期待するAIの専門人材及びAIを利活用する人材に求められる能力、国・社会・大学における人材育成の役割などを探求することにした。
- ② 特集の構成は、以下の通り7件を予定し、執筆依頼を交渉する中で調整することにした。なお、7件の概要は、以下の通りとした。

※ 「AI(人工知能)との共存、未来に求められる人材とは」

野村総合研究所上級コンサルタント 上田 恵陶奈氏

2040年以降における超スマート社会の姿を概観し、人でなければできないことの能力要素などを紹介いただく。(3頁)

※ 「日本におけるAI(人工知能)人材の育成」

産業技術総合研究所人工知能研究センター長 辻井 潤一氏

データを使うアメリカ・中国のAI、人を活かす日本のAIの特徴、日本の強みを活かしたAIビジネスの可能性、人材育成・確保に向けた戦略・課題を紹介いただく。(2頁)

※ 「AII(人工知能)時代の働き方」～直観力を鍛える

東京大学教授 玄田 有史氏、

データ化されていない状況での価値創造に求められる能力、直接的に本質を見抜く洞察力、いわゆる直観力を大学教育でどのように訓練することが適切か、紹介いただく。(1頁)

※ 「開かれた大学改革、オープンイノベーションを」

科学技術振興機構理事長 濱口 道成氏、

社会・企業の有識者、他大学、外国の人達を巻き込み多様な知を組み合わせる分野横断教育のオープンイノベーション導入について言及いただく。(3頁)

※ 「AI(人工知能)活用人材育成プログラム2019年4月開講介」

関西学院大学学長補佐 己波弘佳氏

全学部を対象にした「AI活用人材育成プログラム」開発の背景、獲得できる能力、カリキュラムポリシーと10科目との連携、PBLの仕組みと学修到達度の評価方法、教員体制などについて紹介いただく。(3頁)

※ 「全大学に役立つデータサイエンス標準カリキュラムの開発」  
東京大学数理・情報教育研究センター長 駒木 文保氏  
6大学コンソーシアムによるデータサイエンス標準カリキュラムの開発に向けた体制、  
モデルカリキュラムの教育水準・内容、産業界との連携による学修スタイル、学修到達度  
の質保証の仕組みなど、現段階での取り組み状況を紹介いただく。(2頁)

※ 「金融とITが融合したフィンテック人材育成の取り組み」  
慶應義塾大学経済研究所F i n T E Kセンター長 中妻 照雄氏  
ブロックチェーン、ビッグデータ解析、AIによる予測と意思決定を基盤技術とした  
学生・大学・企業が一体となった理論と実践による新しい授業について、フィンテック・  
ビジネス立案の授業状況を踏まえて提案していただく。(2頁)

③「巻頭言」は、青山学院大学三木義一学長に依頼することにした。

④「教育・学修支援への取り組み」は、桃山学院大学に依頼することにした。

⑤「政府関係機関事業紹介」は、国立情報学研究所に内容の更新を依頼することにした。

⑥「事業活動報告」は、ICTを活用した分野別教育改善モデルとして「英語教育分野と経営学分野」  
を掲載することにした。その他に、平成30年度大学職員情報化研究講習会(基礎講習コース)の  
実施結果、平成30年度ICT利用による教育改善研究発表会の実施結果、平成30年度大学情報セ  
キュリティ研究講習会の実施結果を掲載することにした。なお、事業活動報告の誌面の規模は、  
特集の原稿回収状況に応じて調整することにした。

⑦「賛助会員だより」は、3社の掲載を予定していることを確認し、依頼することにしたが、賛助  
会員の受諾状況により希望する他社に依頼することにした。

### 3. その他(次回の日程について)

次回は、10月19日(金)18時より私情協事務局にて開催することとした。